

第47期 中間報告書

2010年4月1日～2010年9月30日

第2四半期の連結業績（累計）

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益
連 結	3,461	123	120	31

単位：億円〔億円未満四捨五入〕

株主の皆様へ ◆

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47期第2四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年9月30日まで）の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期における世界経済は、全体としては各国の景気刺激策により、緩やかな回復傾向を示しております。

建設機械市場につきましては、中国を中心にアジア地域の需要が大幅に増加すると共に、欧州、米国においても需要は増加に転じており、世界全体の建設機械需要は堅調に推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、建設機械について、世界需要の過半を占める新興国地域の需要増加に対応すべく、新興国向け新型油圧ショベルのラインアップ拡充を図る等対応を強化してまいりました。

また、マイニング（鉱山）機械についても、資源需要の回復基調から需要が増加しており、超大型油圧ショベル、AC（交流）駆動方式を採用したマイニング（鉱山）用ダンプトラック等の製品と共に、鉱山機械の運行管理システムソフトの拡販に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計の連結業績は、売上高は3,461億円、経常利益は120億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき10円とすることを去る10月26日開催の取締役会において決議いたしましたのでご報告いたします。

今後とも、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任の重要性を常に念頭に置き、現在推進中の中期経営計画の目標達成に邁進し、ブランド力の強化を図り、もって企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年11月



代表執行役 執行役社長兼取締役 木川 理二郎

事業別連結売上高の概況

建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズに加え、新興国特有のニーズである高稼働、大作業量に応えた強化モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に努めました。また、新たにホイールローダ「ZW100」「ZW120」、自走式スクリーン「VR512-2」、振動ローラ「ZC35C」「ZC50C」、小型締め固め機械ランマ「ZV55R」「ZV65R」を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。

また、ミニショベルでは、リチウムイオンバッテリーを搭載したバッテリー式ミニショベル「ZX35B」を開発しました。この新型機は、排気ガスがゼロであるため、CO₂排出削減に寄与し、低炭素社会の実現に貢献するミニショベルです。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズおよびAC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）用ダンプトラックの拡販に取り組むと共に、架線から得た電力とエンジンの併用による、高い登坂性能とランニングコストの大幅低減を実現したトローリー式ダンプ

トラックの販売を開始しました。また、マイニング（鉱山）におけるダンプトラック等のマイニング（鉱山）機械の運行管理を最適化するシステム本体、およびその保守サービスをインド等の鉱山にて受注致しました。

連結売上高は、3,174億9千5百万円（前年同四半期比129%）となりました。



超大型油圧ショベル

産業車両事業

フォークリフトの需要は、東南アジア、中国を中心とする新興国市場において堅調に推移しており、サービス部品の売上についても順調に増加してまいりました。

製品面では、新興国向け戦略車として開発した「スマートスペック車」が、タイ、インドネシア等の新興国を中心に、2010年7月の発売当初から計画を上回る勢いで売上を伸ばしました。

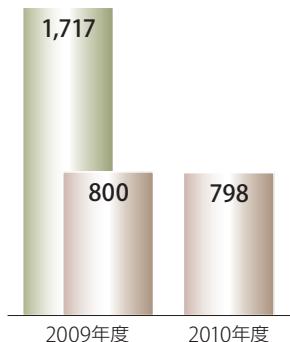
また、港湾ターミナルを中心とする大型荷役機械の需要につきましても、環境対応型のハイブリッドトランスファークレーンを中心に上期後半から受注・引き合いが活発化しております。

連結売上高は286億5百万円（前年同期比111%）となりました。

地域別連結売上高の概況

■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位：億円 [億円未満四捨五入]

日本



依然として公共投資は低調に推移しましたが、民間の住宅投資および企業の設備投資等の持ち直しを背景に油圧ショベルの需要は回復傾向を示しております。

このような状況下、建設機械の用途拡大が期待される非土木分野において、林業、解体、鉄鋼・スクラップ向け等に最適なオプションを組み合わせた各業種別専用機を拡充すると共に、更なる業種別提案営業の強化に取り組んでまいりました。

連結売上高は、798億1千9百万円（前年同四半期比100%）となりました。

米州

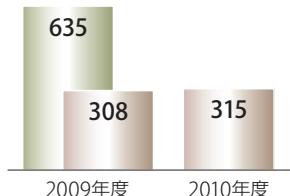


米国経済は緩やかな回復が続いており、建設機械需要も更新需要を中心に回復に転じております。

需要増に対応するためディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、対前年同期比大幅な増産となりました。

連結売上高は、227億7千8百万円（前年同四半期比115%）となりました。

欧州



欧州経済は一部の国で不透明感があるものの、全体としては回復過程と見られ、建設機械需要についても堅調に推移しました。

このような状況下、好調のフランス、ドイツでは、代理店網の強化、大手レンタル会社への拡販に取り組んでまいりました。

連結売上高は、315億4千9百万円（前年同四半期比102%）となりました。

ロシアCIS・アフリカ・中近東

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発、鉄鋼・工業地帯であるウラル地域等における開発案件の増加により、油圧ショベルの需要は増加しております。

このような状況下、販売代理店に対するマイニング(鉱山)機械の技術・営業支援の強化に加え、部品供給・サービス支援の強化を図る等、総合的な競争力向上に努めてまいりました。

アフリカでは、世界的な資源需要の回復基調を背景に、マイニング(鉱山)機械の引き合いが活発化しております。今後の需要増加が期待される市場を限なく網羅するため、販売・サービス体制の構築に取り組んでまいりました。

中近東では、トルコにおいて砕石業者の引き合いが活発化する等、需要は増加しました。また、イラクにおけるインフラ工事拡大に伴う政府系入札案件の確実な取り込みに努めてまいりました。

連結売上高は、277億9千1百万円(前年同四半期比203%)となりました。



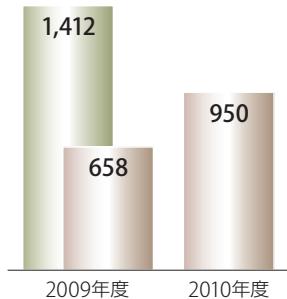
アジア・大洋州

アジアを中心に、景気刺激策および中国向け輸出増加の影響から景気は回復しており、建設機械需要は増加しました。

インドでは、2010年3月に子会社化したテルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.において、高いマーケットシェアの維持およびマイニング(鉱山)市場への積極的な拡販に努めました。また、インドネシアでは、引き続き好調な林業・パームオイル関連および石炭を中心としたマイニング(鉱山)関連の需要獲得に努めました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング(鉱山)関連需要の確実な取り込みに努めると共に、レンタル、セメント、鉄鋼、スクラップ等の新規大手顧客に対する拡販を図ってまいりました。

連結売上高は、949億5千5百万円(前年同四半期比144%)となりました。



中国

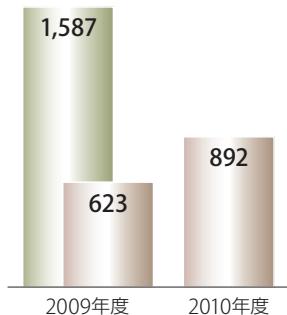
インフラ投資による公共工事が継続しており、建設機械需要は全域で増加しました。今後も需要拡大が見込まれる中で、新型・新興国向け油圧ショベル「ZAXIS-3G」のラインアップ拡充および拡販に取り組んでまいりました。

営業面では、中国市場における競争力強化のため、営業支援ソフト「Hi-STEP(ハイステップ)」の全面導入、定着化を推進する一方で、運用面の充実を行いました。

これに加え、サービス・部品販売管理システムを導入し、代理店支援体制の拡充に着手しました。

こうした支援ソフトを稼働機の状態を把握することが可能な「Global e-Service」と連携することで、代理店との協力関係の強化、顧客満足度の一層の向上をめざしていきます。

連結売上高は、892億8百万円(前年同四半期比143%)となりました。



連結業績の推移

■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位: 億円 [億円未満四捨五入]

売上高



■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位: 億円 [億円未満四捨五入]

営業利益

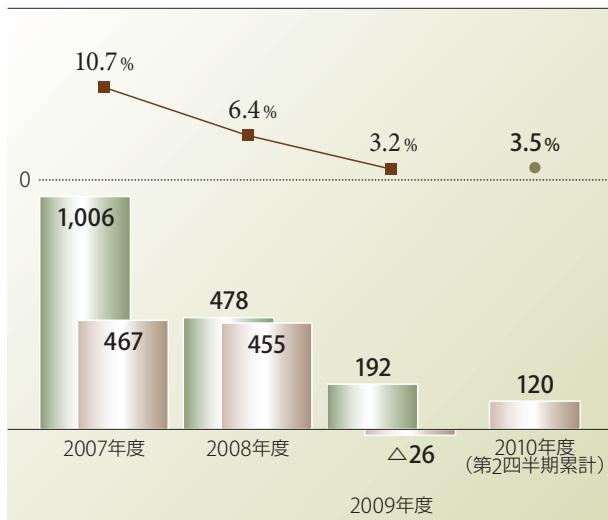
売上高営業利益率 ■ 年度 ● 第2四半期累計



■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位: 億円 [億円未満四捨五入]

経常利益

売上高経常利益率 ■ 年度 ● 第2四半期累計



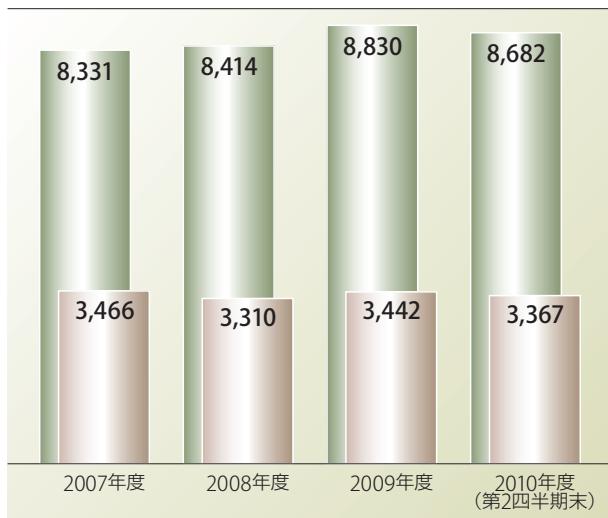
■ 年度 ■ 第2四半期累計 単位: 億円 [億円未満四捨五入]

純利益



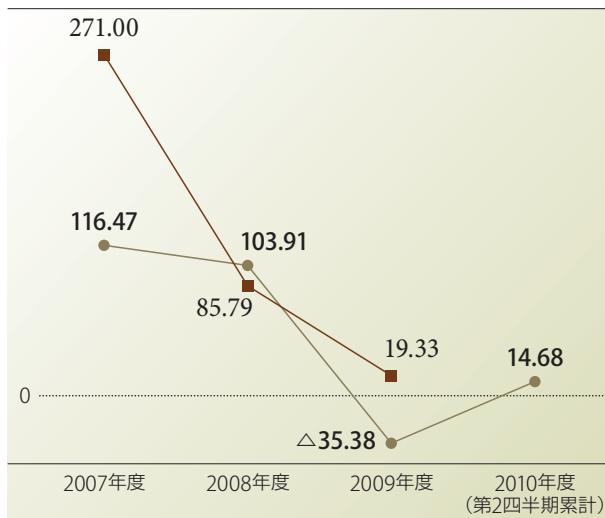
■ 総資産 ■ 純資産 単位：億円 [億円未満四捨五入]

総資産／純資産



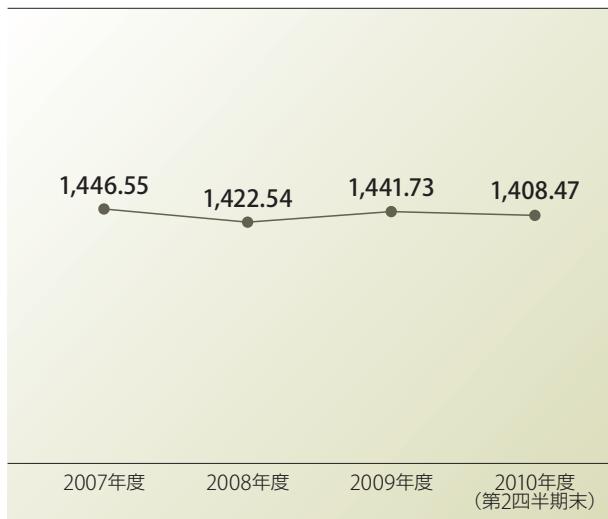
■ 年度 ● 第2四半期累計 単位：円

1株当たり純利益



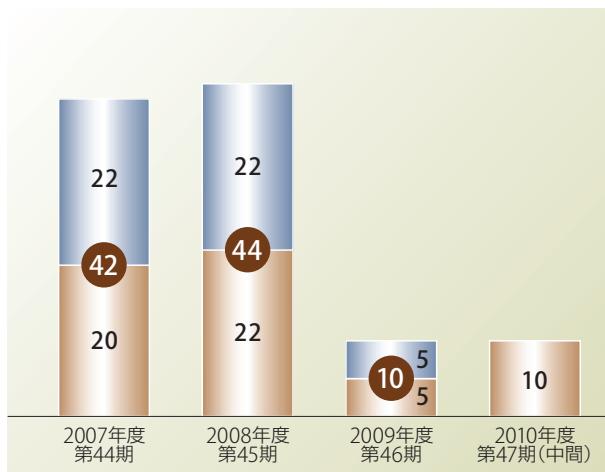
単位：円

1株当たり純資産額



■ 期末 ■ 中間 ● 合計 単位：円

1株当たり配当金



連結貸借対照表

[百万円未満四捨五入]

科 目	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前第2四半期末 2009年9月30日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	548,364	471,803
現金及び預金	46,429	40,912
受取手形及び売掛金	152,034	131,383
リース債権及びリース投資資産	110,983	52,054
たな卸資産	205,232	219,580
その他の流動資産	38,993	33,994
貸倒引当金	△ 5,307	△ 6,120
固 定 資 産	319,876	299,748
有 形 固 定 資 産	223,435	221,668
賃貸用営業資産	39,839	38,800
建物及び構築物	66,140	65,813
機械装置及び運搬具	48,701	47,809
土地	58,844	58,607
その他の有形固定資産	9,911	10,639
無 形 固 定 資 産	50,169	26,999
投資その他の資産	46,272	51,081
投資有価証券	16,931	23,352
その他の投資その他の資産	30,543	29,628
貸倒引当金	△ 1,202	△ 1,899
資 産 合 計	868,240	771,551

科 目	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前第2四半期末 2009年9月30日現在
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	316,117	307,141
支払手形及び買掛金	123,931	67,464
短期借入金	113,978	170,701
コマーシャル・ペーパー	0	10,000
一年以内に償還予定の社債	1,510	22
その他の流動負債	76,698	58,954
固 定 負 債	215,378	142,567
社 債	50,275	31,785
長期借入金	135,133	72,059
退職給付引当金	11,226	11,279
その他の固定負債	18,744	27,444
負 債 合 計	531,495	449,708
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	321,585	299,611
資 本 金	81,577	81,577
資 本 剰 余 金	84,470	81,084
利 益 剰 余 金	160,110	147,881
自 己 株 式	△ 4,572	△ 10,931
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 23,790	△ 16,827
新 株 予 約 権	766	884
少 数 株 主 持 分	38,184	38,175
純 資 産 合 計	336,745	321,843
負 債 純 資 産 合 計	868,240	771,551

連結損益計算書

[百万円未満四捨五入]

科 目	当第2四半期累計期間 自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2009年4月1日 至 2009年9月30日
売 上 高	346,100	272,317
売 上 原 価	264,281	215,416
販売費及び一般管理費	69,558	55,956
営 業 利 益	12,261	945
営 業 外 収 益	6,027	3,588
営 業 外 費 用	6,305	7,166
経 常 利 益	11,983	△ 2,633
特 別 損 失	490	343
税金等調整前四半期純利益	11,493	△ 2,976
法 人 税 等	4,645	2,646
少 数 株 主 利 益	3,744	1,676
四 半 期 純 利 益	3,104	△ 7,298

連結キャッシュ・フロー計算書

[百万円未満四捨五入]

科 目	当第2四半期累計期間 自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2009年4月1日 至 2009年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	6,019	36,074
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 11,203	△ 12,397
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 892	△ 22,195
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 4,809	△ 679
現金及び現金同等物 の 増 減 額	△ 10,885	803
現金及び現金同等物 期 首 残 高	57,314	40,104
現金及び現金同等物 四 半 期 末 残 高	46,429	40,907

中間配当金のご案内

2010年度剰余金の配当(中間配当金)は、当社定款の規定に基づき、2010年10月26日開催の取締役会において、2010年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議しました。

- 剰余金の配当(中間配当金)
1株につき金10円

- 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日
2010年11月30日

インドにおける取り組み

インド市場には、これまでタタモーターズ社との合弁会社であるTelcon社を通じて参入してまいりましたが、本年3月に、Telcon社の株式を追加取得し、当社主導の事業展開を開始しました。

今後、飛躍的な市場拡大が期待されるインドでは、Telcon社を中心に

高いマーケットシェアの維持、マイニング(鉱山)市場への積極的な拡販に努めると共に、世界最適生産・最適地調達体制を構築する中で、安定供給できる部品・コンポ製品の供給拠点としてスピーディかつフレキシブルな生産体制をめざしてまいります。



ガラグプール新工場での第1号機

「EH4000ACⅡ」リジッドダンプトラックを発売

優れた走行性能と減速性能で評価の高い「EH3500ACⅡ」のシリーズ機である積載質量220tクラスの「EH4000ACⅡ」を世界の大規模鉱山向けに発売しました。

AC駆動方式のダンプトラックは、エンジンで発電機を駆動し、その電気をインバータ等の制御機器で制御した後、交流(AC)モーターを駆動し走行するという方式を採用しています。

この方式は、維持費および補修費の低減が図れることと、IGBTインバータシステムの採用により、より強力な電気ブレーキ力が発揮できるという特徴があるため、世界の鉱山で近年急速に評価を高めている駆動方式です。

今後も当社は、評価の高い製品の開発およびラインアップの拡充に努めます。



「EH4000ACⅡ」リジッドダンプトラック

情報化施工により作業効率を向上

情報通信技術を活用した新しい施工方法である情報化施工が注目されている中、当社では、標準型の油圧ショベルにこのマシンガイドシステムをオプション搭載し、お客様の高度なニーズにお応えできる体制を整えました。

マシンガイドシステムとは、運転席内に取り付けたモニターに、あらかじめ入力しておいた設計図と実際のバケット操作（ショベルの先端位置）を並列表示することで、オペレーターがこの差を埋めるように

操作することにより作業効率の向上を図るものであり、今後はさらに、法面（傾斜面）仕上げの効率化が期待されます。



キャブ内に取り付けた表示装置



マシンガイドシステム付き油圧ショベル

TCM国産第1号フォークリフトが「機械遺産」に認定

TCM株式会社の滋賀工場に現存する国産第1号フォークリフトが、このたび社団法人日本機械学会が認定する「機械遺産第41号」として選定されました。

機械遺産とは、歴史に残る機械技術関連遺産を大切に保存し、文化的遺産

として次世代に伝えることを目的に、主として機械技術に関わる歴史的遺産について社団法人日本機械学会が認定するものです。

TCM株式会社は、今後もさらなる新技術でより良い新製品を開発し、社会に貢献してまいります。



国産第1号フォークリフト(F-6-120)

「クローラクレーン6000SLX」が 「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞

石油・ガス関連の大型プラントや原子力・風力発電施設等の建設現場で活躍する日立住友重機械建機クレーン株式会社の「クローラクレーン6000SLX」(最大吊上げ能力500t)が、日刊工業新聞社主催の第40回機械工業デザイン賞の準グランプリにあたる「日本力(にっぽんぶらんど)賞」

を受賞しました。

環境に優しい風力発電の需要が増える中、輸送時の幅や重量を日米欧の輸送規制に適合させ、かつ組立分解に要する時間を従来の1週間から約2日間に短縮させた「6000SLX」は、今後世界中の現場で活躍することが期待されます。



受賞したクローラクレーン「6000SLX」

NPO法人「豊かな大地」の活動報告

地雷原を通る道路の両側に村民約550人が居住するカンボジアのルセイロ集落において、外部との往來のためだけでなく日常生活、農作業のためにも必須の村道の整備を行いました。

これにより、埋設地雷を抱え陸の

孤島のようなルセイロ集落も生活環境が改善されていくものと期待されます。

日立建機は、これからも「豊かな大地」を継続して支援していきます。

「豊かな大地」ホームページ
<http://www.good-earth-japan.org/>



村道を整備する山梨日立建機の地雷処理機

会社概要

2010年9月30日現在

商 号／日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号

資 本 金／81,576,592,620円

従 業 員 数／4,243名

ホームページ／<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

(電子公告も上記ホームページよりアクセスいただけます。)



役員、委員会

2010年9月30日現在

取締役

取締役会長	社外取締役	三好崇司
取締役		木川理二郎
取締役		山田光二
取締役		長谷川泰二
取締役		坂井徹
取締役		三原新一
取締役		徳重博史
取締役		内林喜一
社外取締役		久保吉生
社外取締役		谷垣勝秀

指名委員会

木川理二郎
久保吉生
三好崇司
谷垣勝秀

監査委員会

内林喜一
久保吉生
谷垣勝秀

報酬委員会

木川理二郎
三好崇司
谷垣勝秀

執行役

代表執行役 執行役社長	木川理二郎
代表執行役 執行役副社長	山田光二
執行役副社長	長谷川泰二
執行役専務	坂井徹
執行役専務	三原新一
執行役常務	水谷努
執行役常務	佐藤真史
執行役常務	徳重博史
執行役常務	有馬幸男
執行役常務	山中清光
執行役常務	岩瀬善美
執行役	田部井三浩
執行役	辻本雄一
執行役	金原正起
執行役	村杉滋
執行役	北脇秀夫
執行役	平岡明彦

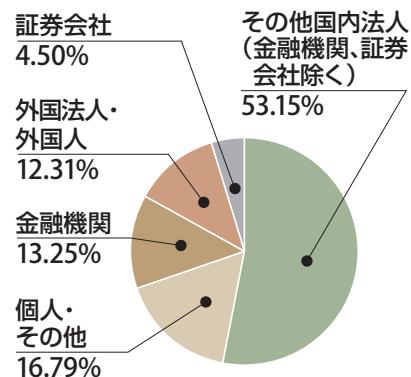
株式の状況 2010年9月30日現在

発行済株式総数...215,115,038株 当期末現在株主数...58,463名

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	所有比率
株式会社日立製作所	108,032,610	50.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,618,300	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,376,700	3.43
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	3,426,520	1.59
ソシエテ ジェネラル パリ オムニバス ビーエス エスジーエスエビー	2,700,685	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,572,700	1.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,381,000	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,225,300	1.03
クレディ スイス インターナショナル	2,129,100	0.99
ソシエテジェネラルセキュリテイズノースパシフィックリミテッド	1,826,800	0.85

株式所有比率

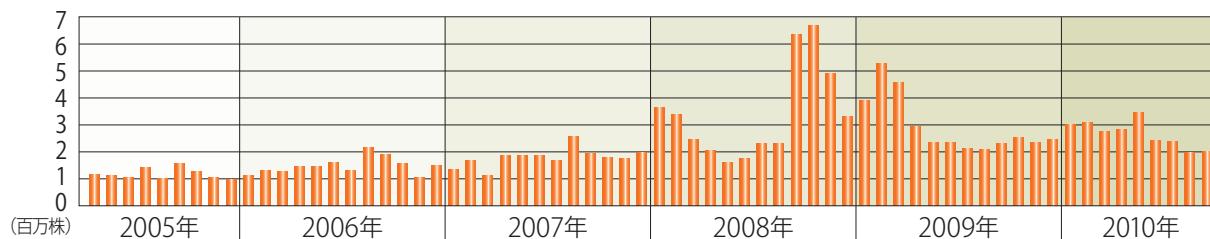


株価の推移 自2005年4月 至2010年9月

東京証券取引所における株価チャート



月別(1日あたり平均売買高)



国内の連結子会社24社

TCM(株)
 (株)日立建機ティエラ
 (株)日立建機カミーノ
 日立住友重機械建機クレーン(株)
 (株)新潟マテリアル
 多田機工(株)
 タコム製造(株)
 新東北メタル(株)
 つくばテック(株)
 山梨日立建機(株)
 沖縄日立建機(株)
 日立建機レック(株)
 日立建機コメック(株)
 日立建機ロジテック(株)
 日立建機ビジネスフロンティア(株)
 日立建機トレーディング(株)
 (株)日立建機教習センタ
 日立建機リーシング(株)
 他6社

海外の連結子会社36社

日立建機(ヨーロッパ)N.V.
 P.T.日立建機インドネシア
 日立建機(中国)有限公司
 合肥日立建機工有限公司
 日立建機トラックLtd.
 テルコストラクシヨンエキイップメントCo.,Ltd.
 日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.
 日立建機(上海)有限公司
 青島誠日建機有限公司
 日立建機租賃(中国)有限公司
 ケーブルプライス(NZ)Ltd.
 日立建機南部アフリカCo.,Ltd.
 日立建機販売サービスフランスS.A.S.
 P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk
 P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)
 日立建機(オーストラリア)Pty Ltd.
 日立建機タイランドCo.,Ltd.
 SHCM Service Co.,Ltd.
 日立建機リーシング(タイランド)Co.,Ltd.
 日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司
 日立建機ホールディングU.S.A.Corp.
 日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.
 ヘビーコンストラクシヨンマシナリーLtd.
 ウェンコ・インターナシヨナル・マイニング・システムズLtd.
 日立建機ユーラシア販売LLC
 日立建機モザンビークLtd.
 他10社

国内の持分法適用関連会社6社

奥村機械(株)
 鉾研工業(株)
 (株)KCM
 他3社

海外の持分法適用関連会社4社

ディア日立コンストラクシヨンマシナリーCorp.
 P.T.芝浦シャリングインドネシア
 スカイS.p.A.
 永日建設機械股份有限公司

◆ 株主メモ ◆

事業年度 ◆ 毎年4月1日から翌年3月末日まで

剰余金の配当の基準日 ◆ 毎年3月末日および毎年9月末日

定時株主総会 ◆ 毎年6月開催

公告方法 ◆ 電子公告(<http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

株主名簿管理人 ◆ 東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

郵便物送付先、連絡先 ◆ 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
電話(0120)49-7009(フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る買増等のお申出先について
各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行(株)にお申し出ください。

未支払配当金のお支払いについて ◆ 株主名簿管理人である東京証券代行(株)にお申し出ください。

上場株式配当等の支払に関する ◆ 配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にて
通知書について
お受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

◆ 今後の見通しに関する注意事項 ◆

本誌の記載内容のうち、当社の将来に関する見通し、業績に関する計画等の歴史的事実ではないものについては将来予測であり、現在入手可能な情報から得られた会社の判断に基づいています。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績等は、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

日立建機株式会社

〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号
<http://www.hitachi-kenki.co.jp>